

2012年6月30日新聞切り抜き情報(年金関連)

○朝日新聞

基金解散要件「緩和を」 AIJ問題で厚労省有識者会議

■厚生年金基金に関する最終報告のポイント

【資産運用】

- ・資産の種類ごとに配分割合を定めておくことを義務づけ
- ・基金の役員に運用関連の研修を受けさせる

【財政運営の仕組み】

- ・給付減額要件緩和は「見直し」と「現行維持」の両論併記
- ・財政健全化の見込みがたたない基金は、解散基準の緩和や解散命令の機動的な発動を促す
- ・運用利回りの見直し(予定利率)を引き下げやすくする方策を検討

【厚生年金の代行制度】

- ・制度の存廃は「廃止」と「維持」の両論併記
- ・代行割れした基金が特例解散する際に国に返還する額を減らす
- ・複数企業で作る基金が代行割れで特例解散し、不足額を国に分割払いする場合、各企業が連帯して債務を負う仕組みをなくす

厚生年金基金に関する最終報告のポイント

AIJ投資顧問による企業年金の資産消失事件を受け、厚生労働省の有識者会議は29日、再発防止策や財政難の厚生年金基金への対応を最終報告書にまとめた。財政健全化が見込めない基金の解散を促すため、解散基準の緩和や財政負担軽減を提言。厚労省は具体策を詰め、来年の通常国会に必要な法改正案を出す。

事件では、厚生年金の一部を国に代わって運用・給付する厚生年金基金に被害が集中。株安など資産の運用環境の悪化で、代行部分の積立金が足りない「代行割れ」の基金が4割にのぼるなど、深刻な財政難が背景にあるとも指摘された。

このため、報告書は「健全化の見込みがたたない場合、解散を促すことも必要」と指摘。今の解散基準(加入者の4分の3以上の同意など)の緩和や、厚労相が解散命令を機動的に発動することを提言した。

さらに、代行割れした基金が解散時に国に返さなければならない積立金の減額や、複数企業でつくる基金が解散して不足額を国に分割払いする場合に、各企業が連帯して負債を背負う仕組みの廃止を検討するよう求めた。ただ、負担軽減分は会社員全体が払う厚生年金の保険料で穴埋めするため、「モラルハザード防止への留意」も強調した。

再発防止に向けた運用態勢の見直しでは、特定の金融商品に運用が偏らないように資産の配分割合を定めておくことや、基金の役員に運用に関する研修を受けさせることを求めた。

一方、財政改善のために給付の減額要件を緩和するかや、基金制度の将来的な存廃については、意見が分かれ、両論併記とした。

■年金減額は両論併記

AIJ事件を受け、厚生労働省の有識者会議が29日に打ち出した対策は、財政難で行き詰まった厚生年金基金の解散を促すことが柱だ。だが、財政を立て直すための年金減額や基金制度自体のあり方などの難題では両論併記が目立ち、「対症療法」の色合いが濃い。

「限られた時間での審議だったため、様々な意見を整理することとした論点もあった」有識者会議の報告書はそんな言葉で締めくくられた。基金財政の深刻さや年金受給権など、さまざまな利害がぶつかる難題では意見が分かれ、委員の間からは「われわれが結論を出せる問題ではない。政治判断が必要」との声も漏れる。

有識者会議は、分散投資が徹底されていなかった基金の運用態勢や、事件をきっかけに注目が集まった「代行割れ」への対応などを議論。運用態勢の強化では早々と一致したものの、財政難への対応は意見集約が難航した。

この問題では政治家の議論も並行し、4月には民主党の検討チームが基金制度の将来的な「廃止」を提言。自民党も、積み立て不足が深刻な基金を解散させ、不足分の穴埋めに保険料や税金を投入する案をまとめている。

これらは財政難への抜本策にはなるが、「副作用」が強く、有識者会議でも賛否が分かれた。保険料や税金による損失穴埋めは、多くの人に負担を肩代わりさせることになり、基金側の「モラルハザード」を生むおそれがあるためだ。また、財政の

改善策として年金給付を減らしやすくする案も議論されたが、安易な減額は基金の運用失敗のつけを年金をもらう側に負わせることになりかねない。

結局、意見がまとまる「最大公約数」として打ち出したのが、「財政再建の見通しがたない基金の解散を促す」との方向性だった。具体策として、解散時に基金が国に返さなければいけない積立金の負担を軽くすることや、複数の企業でつくる基金で連帯して債務を負う仕組みの廃止を提言した。

ただ、これらは応急措置の性格が強く、どこまで状況が改善するかは不透明だ。報告書は解散時の負担軽減策について「厚生年金の被保険者の納得が得られる」ことも求め、適用には厳しい条件がつけられる見通し。一方、条件が厳しすぎれば、解散に踏み切れない基金が多く残ることになりかねず、年金減額の要件緩和などの議論が再燃する可能性もある。(稲垣大志郎)6月30日

○NHK

厚生年金基金の改善で報告書 6月30日 6時2分

厚生労働省の有識者会議は、29日夜、おもに中小企業の企業年金を扱う厚生年金基金が厳しい財政状況に陥っていることを踏まえ、財政健全化の見込みがない基金に解散を促すため、解散の要件を緩和することを検討するよう求めることなどを盛り込んだ報告書をまとめました。

厚生年金基金は、運用益を増やすため公的年金の保険料の一部も運用していますが、経済状況の悪化から期待していた運用益が得られず、厳しい運営状況が続いていることが、高い利回りをうたっていたA I J投資顧問に運用を委託する基金が出てきた一因となったと指摘されています。

このため、報告書では安全かつ効率的な運用のため、研修などで役職員の資質の向上を図ることや、運用の基本方針を国へ届け出ることを義務化するなどして分散投資を徹底することなどを盛り込んで、厚生年金基金の運営を規制するガイドラインを改定するよう求めています。

また、財政健全化の見込みがない基金には解散を促すべきだとして、解散要件を緩和することや、解散する際に国に返す積立金の減額などを検討すべきだとしています。ただ、国に返す積立金を減額したりした場合、最終的に厚生年金の加入者全体が負担することになることから、厚生労働省は具体的な基準などについて慎重に検討を進め、来年の通常国会に必要な法案を提出する方針です。

○日経新聞

厚年基金、連帯負担廃止で解散しやすく A I J問題で 有識者会議が改革案 2012/6/29 20:33

A I J投資顧問による年金消失問題を受け、再発防止策を話し合う厚生労働省の有識者会議は29日、最終報告をまとめた。財政難の厚生年金基金が解散しやすくするのが柱。解散するときに、公的年金の積み立て不足を加入企業が連帯して国に返済する制度を廃止する。これまで先送りしてきた厚年基金改革が動き出す。

AIJ事件であぶり出された厚年基金の課題と対応策

「素人」による運用
● 運用計画の策定を義務づけ
● 運用委員会に外部人材
深刻な積み立て不足
● 解散時の債務返済を軽く
● 連帯返済制度を廃止 (OBの減額基準緩和は結論見送り)
高度経済成長が前提の制度設計
● 高い予定利率の引き下げ簡単に
● 中小基金の共同運用も (厚年基金制度の存廃は結論見送り)

最終報告は基金の深刻な財政問題と、ずさんさが明らかになった資産運用の両面から対策をまとめた。主に同業の中小企業が集まってつくる総合型基金が対象になる。厚労省は有識者会議の最終報告を受け、ことし夏に資産運用規制の省令や通知を改正する。連帯返済制度の廃止など法改正を伴うものは、来年の通常国会への法案提出に向け細部を詰める。

企業年金の一つである厚年基金は、公的年金である厚生年金の一部を国に代わって運用し、企業独自の年金を上乗せして給付している。長引く株価の低迷により4割の基金で、厚生年金部分で損失が出ている。厚労省は基金の現状に手を打たず、A I J問題では高利回り運用で積み立て不足を挽回しようとする基金に被害が集中した。

財政悪化に苦しむ基金に限って、解散を促す。解散するときに国に返還が義務づけられている積立金は減額し、加入企業の負担を減らす。厚労相が解散命令を機動的に発動することも検討する。

積み立て不足を連帯して返済する制度は廃止する。いまは仮に基金の加入企業1社が倒産しても、その分は残った企業がかぶる仕組みで、返還金の支払いに耐えきれず、連鎖倒産を誘発するおそれがあった。ただ、返還金を減額した分や倒産企業の積み立て不足分は、厚生年金財政で穴埋めする形になり、企業やサラリーマン全体に影響が及ぶ。

資産運用規制では、[分散投資](#)を徹底する内容を盛り込んだ。一つの運用機関にかなりの資産を委託することを禁止する集中投資規制は、行政が一律の目標を課すのではなく、各基金がそれぞれの運用方針を明確にするのがのぞましいとした。外部の専門家が運用をチェックする体制も整える。

最終報告では、元会社員（OB）が受け取る年金の減額基準緩和や基金制度の廃止は、両論を併記する形で結論を先送りした。中小企業の資金を共同運用する案も結論が出なかった。厚労省は有識者会議が先送りした項目は今秋以降、審議会などで検討を続ける。

有識者会議は企業年金制度全体の問題点を話し合う予定だったが、最終報告は厚年基金の改革案が中心となった。

○時事通信

厚年基金存廃は両論併記＝財政難でも解散容易に－厚労省会議報告書

A I J投資顧問による年金消失問題を受け、再発防止策などを検討する厚生労働省の有識者会議は29日の会合で、[厚生年金基金](#)の改革に向けた報告書をまとめた。運用規制や、財政難の厚年基金に解散を促す対策を示す一方、焦点だった厚年基金制度の存廃や、企業年金部分の給付減額の要件緩和などは意見集約に至らず、両論併記にとどまった。

財政難の基金への対策では、基金の解散時に国に返還しなければならない積立金の減額や、同一基金の加入企業が国への債務返済に連帯責任を負う現行制度の廃止を通じて、解散しやすい環境を整えることを求めた。また、一定の要件を定めて厚労相が解散命令を機動的に発動する考えも示した。

厚労省は報告書を踏まえ、運用規制など見直しの手続きが容易な施策については、7月中にも対策をまとめる。厚年基金の制度存廃や、基金の財政改善に向けた減額要件緩和などの課題は、今秋以降に結論を出す方針だ。
(2012/06/29-22:29)

○産経新聞

厚生年金基金、再建困難なら解散 有識者会議が最終報告

2012.6.29 22:42 (1/2ページ)

A I J投資顧問による年金資産消失事件を受け、再発防止や厚生年金基金の運用見直しを検討する厚生労働省の有識者会議（座長・山口修横浜国立大教授）は29日、財政健全化の見込みがない厚生年金基金に解散を促すことを柱とした最終報告書をまとめた。焦点だった厚年基金制度の存廃は両論併記とし、結論を先送りした。

厚労省は最終報告を踏まえて検討を加え、関連法改正案を来年の通常国会に提出する方針。

企業年金の一種の厚年基金は、公的年金である厚生年金の一部を国に代わって運用している。しかし、低金利や株式市場低迷による運用悪化で、年金を払い続けていくのに十分な積立金を持っていない基金も多い。基金が

解散するには代行部分を国に返さなければならないため、資金が足りず基金に加入する企業が“連鎖倒産”する可能性が指摘されている。

このため報告書は、基金の解散要件を緩和し、厚労相による解散命令を機動的に発動することを提起した。解散できないまま財政状況がさらに悪化し、厚生年金全体に影響を与えるのを避ける狙いだ。

厚生基金制度の今後については、存続させた場合、厚生年金の保険料引き上げや積立金減少につながるリスクが残るとして、将来的な廃止に含みを持たせたが、基金側の反対が強いため明確な記述を見送った。

○毎日新聞

厚生年金基金:赤字基金の「退場」促す…有識者会議報告書

毎日新聞 2012年06月29日 23時45分

A I J 投資顧問による年金消失事件を受け、再発防止策を検討してきた厚生労働省の有識者会議（座長・山口修横浜国立大教授）は29日、最終報告書をまとめた。厚労相が厚生年金基金に出す「解散命令」の機動的発動や、基金が解散時に国へ返さねばならない資金の減額を求めるなど、財政改善が見込めない基金の「退場」を促している。

国への返済額が減ることで生じる不足は公的年金の厚生年金資金で穴埋めすることになるが、現状を放置すれば母体企業の連鎖倒産を招きかねず、容認する考えを打ち出した。厚労省は報告書を踏まえ、来年の通常国会に関連法案を提出する。

厚生年金基金は私的な企業年金に加え、厚生年金の一部を国に代行して運用・支給している。だが、景気の低迷で全体の4割、212基金は厚生年金分の財源さえ足りない「代行割れ」に陥っている。

不安定な基金を存続させ赤字額がさらに膨れ上がれば、厚生年金本体に影響する。このため報告書は、こうした基金に「解散を促していくことも必要」と指摘、発動対象を法令違反の基金などに限っている厚労相の「解散命令」を、財政状況が悪い基金にも出せるよう変更すべきだとし、「加入者の4分の3以上の同意」を要する解散要件の緩和も提言している。

ただし解散するには厚生年金の支給に必要な資金全額を国に返さねばならず、解散したくともできない基金は多い。このため、国への返還金の減額を検討するよう求めている。

財政の厳しい基金の大半は複数の中小同業者でつくる総合型だ。今は返済資金に窮した構成企業が倒産すると、残った企業は返済に連帯責任を負う。この制度は連鎖倒産を招きかねず報告書は廃止を求めた。一方、厚生年金基金制度の存廃は両論併記とするにとどめた。【鈴木直、遠藤拓】

◇解説 公的年金で救済…基準明確化カギ

厚生労働省の有識者会議がA I J 投資顧問による年金消失事件を受けてまとめた報告書は、厚生年金基金の「赤字」を公的年金である厚生年金の積立金で補填（ほてん）することを認めた。企業年金には縁のない社員らの保険料も充てることになる。

高度成長期の1966年に発足した厚生年金基金は、厚生年金保険料も含めて運用することで高水準の年金を確保してきた。それが運用損を出すようになったら一転、失敗のツケを公的年金にぬぐわせるのでは公平性を損なう。だからこそ、民主党が4月にまとめた中間報告は「自己責任」を強調していた。

しかし、母体企業の連鎖倒産が現実味を帯びる中、背に腹は代えられないというのが厚労省の本音だ。各基金の厚生年金分の不足額は計7000億円超とされる。仮に全額を引き受けたとしても、100兆円を超す厚生年金の財政規模からすれば影響は小さいのも確か。同省は救済基準を明確にし、対象を必要最小限に絞り込む考えだが、厚生年金加入者らの理解を得られる基準を設定できるかがカギとなる。【鈴木直】